

○ 都市地理学研究からみた大都市問題

名古屋大学 林 上

大都市問題も他の多くの地域問題と同様、どの大都市にも共通にみられる普遍性と、個々の大都市に個有にそなわっている特殊性の両方から成る。きわめて常識的なことであるが、これが筆者が昨年秋季名古屋で開かれた「国連大都市問題会議」に参加して感じた印象である。この会議を通して議論された大都市問題は多岐にわたっており、地理学の立場から大都市問題に関心を寄せている筆者の理解できる問題分野は限られている。それゆえ本稿では、地理学という学問の特性をふまえながら、これと大都市問題との関係について考え、さらにこれまでの研究の流れをふりかえりつつ、今後の展望について私見を述べることにした。

1 都市地理学研究の視点と方法

(1) 研究の視点と方法

およそ科学というのは、何らかの対象（問題）とその分析（解決）方法の2つを一对の組合せとしてもっている、ということが出来る。大都市で生じている諸々の問題を取り上げた場合、その問題をどのような視点からみるかによって、個々の科学が区別される。地理学は、いうまでもなく空間的視点からこの問題に対して接近する。大都市の空間構造がどのように成り立っているか、その実態を明らかにし、そのメカニズムを空間的脈絡の中で説明しようとする。実態を解明するためには、単に個別都市の問題に焦点をあてるだけでなく、複数の都市について、出来るだけ多くの調査研究を行うことが望ましい。都市間の比較研究から、都市構造を説明する一般的要因が明らかになり、説明モデルを構築する手係りが得られるからである。

しかしながら、これまでの都市地理学研究では、個別都市の特殊性を強調するあまり、その一般的特性についてはあまり関心が払われなかったといえる。これは、ひとつには、複雑に錯綜する現象を、できるだけ総合的に把握しようとする地理学の学問的性格のなせるわざである。総合的理解は、学問が専門分

化して、ともすれば現実をこま切りに分解する傾向にある今日、それ自体重要なことである。しかしその反面、総合化がモデルや理論構築の前提条件である抽象化と相いれない面をもっていることも、また事実である。大都市に関する実証研究の膨大な蓄積が、単なる蓄積終始しては、理論構築の科学としての発展は望めない。

地理学研究にモデルや理論が必要とされるのは、単にものごとの成り立ちを明らかにしようとする知的好奇心の満足のためではない。科学がもうひとつの役割である問題解決の方法的基盤をつくり上げるために、これらが必要とされるのである。例えば、種々の問題をかかえる現実の土地利用を、よりよい方向に導くためには、土地利用がどのようなメカニズムに従って空間的に展開するか明らかにならなければ、その処方箋の書きようがない。大都市問題を解決すべく科学的方法を見出すためには、なによりもそれを裏付けるモデルや理論がなければならない。

(2) 地理学研究のレベルとスケール

ところで、大都市問題に対して空間的視点から接近する科学は、なにも地理学だけではない。社会学、経済学、都市工学などもその程度の差こそあれ、空間的視点を内包している。しかし、これらの科学の主たる対象は空間そのものより、むしろ社会集団や経済活動あるいは都市の工学的側面である。もっぱら空間的視点を前面に押し出す地理学とは、この点で異なっている。

もちろん地理学自体は、空間や距離を唯一の説明根拠とするだけでは学問として成立することができず、他の科学の概念や分析用具を援用しながら、研究を進めている。このため、これら学問相互間の区別は、ある意味では相対的なものでしかない。とりわけ大都市という共通の土俵で研究を行う場合は、その感が強いといえる。

科学相互間の区別は、対象を見る視点の違いによってばかりでなく、対象のスケールによってもある程度行うことができる。大都市を構成する様々な要素は、ある階層あるいはレベルごとの意味のあるまとまりをもっている。小は人間の身体的レベルから、大は大都市圏に至るまで、その間にいくつものレベルが想定される。仮りに経済学等で使われるミクロ、マクロという用語を用いる

なら、個々の科学は、等身大の人間を取り扱うミクロなものから、大都市圏をひとつの単位として取り扱うマクロなものまで、多岐にわたっている。もちろん、そのレベルも相対的なものでしかなく、同一科学の中でも、ミクロな部分を対象とするものもあれば、逆にマクロな部分を対象とするものもある。

こうしたレベルの中で、地理学が主な守備範囲とするのは、ミクロとマクロの中間に位置する中間レベル、すなわちメソ・スケールである。都市の街区は、しばしば用いられる統計調査の最小単位であり、これから順に地区、都市、都市圏と拡大し、やがて大都市圏に至る。街区より小さいスケールは、土木工学や建築学が対象とする範囲であろう。また、対象の捉え方はスケールによって異なっており、一国の大都市を複数同時に対象とするよりマクロな場合は、個々の大都市が点とみなされることが多い。これに対し、個々の大都市を対象とするメソ・スケールにあっては、それらは面として意識される。

(3) モデルとその構築

メソ・スケールから大都市の問題に接近する地理学にとって、モデルや理論はどのようなものであろうか。都市地理学研究の中でこれまでに提唱されてきたモデルや理論の多くは、演繹的というよりはむしろ、帰納的方法によって構築されたものである。しかもそれらの大半は、そのアイディアの起源をさかのばれば、地理学ではなく経済学や物理学などの科学に至る。いわば他の科学から借用したアイディアを空間的脈絡の中で肉付けし、それらを空間モデルとして使ってきたのである。

異なる対象やスケールに適用されるモデルが、しばしば互いにある種のアナロジーをもっていることを考えれば、学問間のモデルの貸借は、それ自体驚くに値しないかもしれない。しかし、アナロジーはあくまでアナロジーであり、借用モデルをそのまま異なる対象に適用して成功することはめったにない。むしろ重要なことは、異なる対象の間に共通する普遍性は普遍性として、それから外れる特殊性をどのように考えるかということである。例えば複雑な現実社会の中で生じている人口や交通の移動現象を、単純な重力モデルで説明するには限界がある。そこに補完性や介入機会という別の概念が加えられてはじめて、現象の説明力が向上するのである。特殊性の解釈とそのモデルへの組み

込みこそが、当該科学に固有の課題となる。

複雑な空間的現象を、いわば丸ごと対象とする地理学にあっては、単純な前提条件を基盤として、演繹的にモデルを築き上げていくことは、あるいは容易でないかもしれない。要は現実を必要最小限の程度説明できるモデルであれば、その構築手順はあまり問題にならない。ともすれば多くを省略しすぎて、現実から遠く離れたものになりやすい演繹的モデルと、豊かではあるがあまりにも複雑すぎて整理されていない帰納的モデルの両者がともに歩み寄るなかで、実りある空間モデルの構築されることが望ましい。

2 都市地理学研究の2つの流れ

(1) 大都市の地域構造研究

大都市の地理学的研究は、都市地理学や経済地理学の研究者によって行われている。研究の主たるテーマは時代によって異なるが、これは大都市の形成・発展の段階に応じて、研究の関心が推移するからである。わが国では、1960年代に「都市化」が大きなテーマとして取り上げられ、大都市はもとより中小都市における都市化の実態とそのメカニズムに研究の焦点が当てられた。都市化の全国的波及に呼応するかのようになり、おびただしい数の実証研究が蓄積された。しかしその反面、都市化という動態的現象を理論的に究明した研究は多くなかった。

欧米、とりわけアメリカ合衆国の影響を強く受けている近年の地理学研究では、わが国より都市化が早く進んだこの国の実態が紹介されるとともに、モデルの構築や研究方法の面でも、その影響が濃厚である。例えば大都市の土地利用・地域構造については、同心円地帯モデルをはじめとして、扇形モデル、多核心モデルなどがあいついで紹介された。こうしたモデルをわが国の大都市について厳密に検証した研究はあまりないが、そのアイディアはおおむね受け入れられ、都市地理学のおおかたの教科書で紹介されることとなった。

これらのモデルは、いずれも合衆国の都市の経緯的データにもとづいて組み立てられているため、歴史的背景や社会、経済、文化的要素が異なるわが国の都市に対して、それらがそのままあてはまるとはいえない。しかし、高度の抽

象的レベルからみれば、モデルと実態の間にいくつかの類似性を見出すことは、それほど困難ではない。わが国の都市地理学がモデル構築の重要性を声高に言及しないのは、モデル構築に対する関心が合衆国ほど高くはないからである。これは別の見方をすれば、わが国の都市地理学研究では、実態の解明がなによりも重要であり、たとえモデルを提示するとしても、それらは抽象度の低い記述モデルにとどめられているからである。

経済の高度成長期に様々な機能や人口が集積しつつあった都市は、面的にも著しく拡大した。それを平行するように、都市の内部構造も複雑さの度合を深めていった。先に述べた土地利用・地域構造モデルは、いずれもあまりに単純・素朴であると認識されるようになり、これらを融合した総合モデルが提示されるようになった。この総合モデルは、大都市の複雑な内部構造をできるだけ包括的に把握する必要から導き出されたが、それ自体は、70年代に急速に普及・発展した地理学における計量的研究のひとつの所産であった。都市因子生態研究の名の下に蓄積されたこれらの研究は、一国における都市の実態研究にとどまらず、異なる国の都市間比較研究をひとつの特徴としてしている。欧米の先進国は、もとより、発展途上国の大都市についても、同じ枠組により研究が進められた。その結果、なかば当然のことながら、歴史的、文化的背景を異にする地域の間や、社会、経済の発展段階が異なる地域の間で、都市構造がかなり異なることが明らかにされた。

都市因子生態研究では、合成変量あるいは因子として抽出される社会、経済、文化的要素が、都市構造を組み立てる軸すなわち「都市次元」として解釈される。非空間的要素の解釈のみを目的とするなら、これらの研究を地理学個有のものとすることはできない。事実、社会学の分野でもこれと類似した研究が数多くみられるのである。この研究の地理学としての意義は、あくまでも都市次元の空間的構成にある。例えば、所得階層や学歴・居住条件を異にする地区（社会集団）が、大都市の中でどのように配置しているかを明らかにし、その空間的意味が考察されるのである。

ところで、都市次元の空間的分布は大きく3つの類型に区分される。そして興味あることに、その各々が先に述べた3種類の土地利用・地域構造モデルに

対応している。つまり都市因子生態研究を通じて、これら3つのモデルがひとつに統合されるとともに、各モデルが現実の土地利用・地域構造の一部を説明する部分的モデルであることが、いっそう明らかにされたのである。

(2) 都市機能の立地研究

都市地理学研究の第2の流れは、中心地理論とこれに関連する諸問題を、様々な視点から解明する研究である。当初は国や地方などの都市間レベルを対象とする研究が多くみられたが、後には都市内レベルも対象とされるようになり、主として都市機能の立地とその勢力圏について研究が進められた。分析の対象が中心的財やサービスを供給する都市機能に限定されることもあり、大都市では第3次産業や商業中心地の立地とその動向に目が向けられた。

対象が限定されているという点からすれば、たしかにこの理論は、工場・住宅など非中心的な都市機能が大きな役割を占める大都市の全体的把握には不十分である。しかしながら、先に述べた都市因子生態研究が、都市構造の説明モデルとしてよりも、むしろ都市構造を組み立てている数多くの変数の要約記述モデルの域を出ないことから明らかのように、大都市の地域構造を説明するモデルがそれほど簡単に構築できるとは考えられない。たとえ部分的な説明モデルであるにしても、強固な理論的枠組をもつ点において、中心地理論にまさる理論を見出すことは現在のところできない。しかしながら、理論的枠組が堅実であるということは、必ずしも現実をよく説明するということにはつながらない。事実、この理論の前提条件の非現実性をめぐって様々な議論があり、より柔軟な理論の構築が待たれている。ここでも、演繹的モデルと帰納的モデルの両りある融合が模索されているのである。

中心地理論が他の理論やモデルに比べて、一般性や抽象性のレベルが高いことはだれしも認めるところであるが、一般性に富むということは換言すれば、この理論で説明される対象範囲が幅広いということでもある。都市間レベルでは、一国や一地方における都市システムの空間的・非空間的特徴が、この理論を基盤として議論されてきた。都市人口の順位・規模法則の国際間比較はもとよく知られる例であり、その解釈をめぐって興味深い議論が展開された。例えばベリーによる順位・規模法則の解釈によれば、一般に国土面積が広く、

都市化の歴史が長い国、あるいはまた社会、経済構造が複雑な国ほど順位・規模パターンが見出されやすいという。逆に発展途上国や植民地化の歴史をもつ国では、首都のみが極端に大きく、それにつづく都市群が未発達な首位パターンが多くみられるという。彼は首位パターンから中間パターンを経て、順位・規模パターンに至る過程を、社会、経済の発展に関連させ、さらにそれら一連の動きを一般システム理論になぞらえている。一般システム理論は、文字通り異なる学問間に共通してみられる現象を、ひとつの理論的枠組の中で総合しようという考え方である。まだ未知な部分が多いが、ともかく地理学が対象とする現象がその理論的側面において、他の科学の理論と結びつく可能性がここに示されているのである。

都市システムのいわば非空間的研究が進められる一方、わが国では全国、地方あるいは大都市圏を対象として、都市機能の空間的集積・配置を論ずる研究が、70年代に盛んに行われた。3大都市圏はもとより、広域中心城市や地方中心城市における機能集積の高まりに呼応するかのように進められた中枢管理機能研究は、その代表例である。中枢管理機能など高次な都市機能を指標として都市の空間的配置を考えた場合、わが国では主として自然的条件から、面的な都市配置よりむしろ列状の都市配置が顕著である。面的配置を特徴とする欧米諸国とは異なり、交通・通信による都市連結の点で、あるいは有利な条件下にあると思われるが、この点を強調した地理学的研究は少ない。

さらにまた、大都市中心部からの機能分散や人口の郊外化が進むなかで、中心部と周辺部の機能的な結びつきが問題とされるようになり、大都市圏内部の機能地域の研究が進んだ。大都市圏における郊外化・周辺化現象は、先進諸国に共通の現象であるが、例えば歴史の浅い合衆国では、大都市が周辺部のほとんど無住に近い地域に向けて拡大・発展していったのに対し、大都市の周辺部に農業中心地や地場産業都市がすでに形成されていたわが国では、これらを包み込むように大都市圏が形成された。また、白人の郊外移転に伴って都心部がスラム化し、都市機能が絶対的に衰退した合衆国の大都市と、人口の郊外化が進む一方、都市中心部での機能集積がなお続いているわが国の大都市とでは、状況が異なっている。こうした違いは、大都市圏レベルにおける中心地と都市

機能の配置の違いとして現われてくると思われるが、その違いを厳密に比較した研究はあまりない。

3 地理学の大都市研究に望むもの

(1) 大都市研究の意義と共同研究

前節では、大都市に関する地理学的研究について、2つの流れを中心にふりかえてみた。ではいったい、地理学からの大都市研究は、今後どのようにあるべきであろうか。本節ではこの点について考えてみたい。

まず第1に指摘したいのは、大都市研究の意義と位置づけの強化である。これまで地理学は、大都市を対象として様々な研究を積み上げてきたが、大都市問題が研究の動機や目的としてどれほど意識されてきたか、いささか疑問である。先進諸国では全国民の大半が都市域に居住し、しかもその多くは大都市圏内部に住んでいる。いまや大都市圏の問題は、特定地域の問題にとどまらず、国全体の問題であるといっても過言ではない。こうした状況下において、大都市の研究を単に一特定地域の調査研究として位置付けるだけでは不十分である。様々な社会集団が、生産、交換、消費、居住する場としての大都市に光をあて、そこに生ずる問題の核心を明らかにし、その解決方法を提示する、そうした一連の過程が地理学は地理学なりに示されねばならない。

もちろん大都市に関するモニタリング的研究の意義を否定するものではないが、時代(時間)や地域(空間)から遊離した目的意識の希薄な研究は、実り少ないと思われる。世界の諸地域が都市化の過程を歩むなかで、当該大都市がどのような位置にあるか、その歴史的背景や他地域とのつながりを十分おさえながら、研究を進めることが重要と思われる。

第2は、大都市に関する学際的・学内の研究の必要性である。大都市研究は地理学だけの手によってなされるものではない。すでに述べたように、隣接の社会科学はいうまでもなく、人文・自然科学からの接近もある。今日、大都市に関する学際的研究の必要性が強調されるのは、大都市問題が単一科学では研究しつくせないほど幅広い範囲にわたっているためである。

地理学は、その学問的發展の過程で、多分に今日という学際的側面をもって

た。現在でも、社会科学と自然科学の両方にまたがる複合的性格を失ってはいない。しかし、今日いわれている学際的研究は、それよりはるかに幅広い枠組みから成っており、地理学のみで到底カバーできるものではない。

一方、学際的研究と同様、学内的な総合研究がいまいちど見直されてもよいと思われる。他の諸科学におけると同様、地理学内部でも専門分化が進んでいるが、その程度は地理学と隣接科学との間ほどではない。隣接科学の成果を吸収しつつ、その空間的意味を問うている地理学の各専門分野が、互いに手をつなぎながら大都市問題に取り組むことが望まれる。

(2) 研究領域の拡大

第3は研究領域の拡大である。わが国の都市地理学研究が、研究概念や方法論の点で、欧米先進国の影響を強く受けていることは、前にも述べた。わが国の大都市を対象とする場合にあっては、暗黙のうちに欧米の事例を念頭に置きながら、研究を進めていることが多い。このことを裏返していえば、非欧米先進国あるいは発展途上国の事情がほとんど無視されたかたちで、研究が行われてきたといえる。欧米諸国の尺度で計った社会・経済の発達や学問の発展段階という概念が、これに関与していることはいままでもない。あるいはまた、先進国と発展途上国との情報伝達の格差という問題もあろう。

しかし、いずれの理由を挙げるにしても、これまでわが国の都市地理学研究が、先進諸国の事例を優先的に取り上げてきた事実に変わりはない。発展途上国における都市問題が、その深刻さの度合において、先進国のそれと比較にならないほどであることは知りながらも、そうした問題に対して本格的に取り組んだ研究はきわめて少ない。社会的、文化的あるいは経済的背景を異にする発展途上国の大都市形成が、先進国のそれと異なることは理念的には認識しながら、それを実証した研究はほとんどない。恐らくその主な原因として先に述べた理由の他に、発展途上国における統計調査の不備という問題があるであろう。このことは、わが国の大都市研究が、各種統計調査の拡充に伴って飛躍的に進展したことを思い起こせば納得できる。早晩これらの国においても、大都市に関する統計調査が進むと考えられるが、それを待たずしても、わが国独自の発展途上国の大都市研究が始められてしかなるべきである。

こうした研究を行う必要の第1の理由は、わが国の大都市を理解する場合、発展途上国とりわけアジア・モンスーン地域にある大都市の状況を知ることによって、よりいっそう理解が深まるという可能性である。これは、わが国の都市発展にみられる二重性、つまり長い年月を経て形成された封建時代の地域秩序が、短期間に急速なはやすで崩壊し、再編成されたため、欧米諸国の先進性と発展途上国の後進性をあわせもつという特殊性に由来する。経済の発展段階と発展途上国との関係、あるいは西洋文化と東洋文化の融合が大都市の地域構造に投影されているのではないかと、という仮説が考えられるのである。

理由の第2は、世界の中でおかれていくわが国の位置に関するものである。発展途上の状態から急速に国力をつけて先進国の仲間入りを果たしたわが国は、資源・エネルギーのかなりの部分を発展途上国に依存している。そのみかえりとして様々な工業製品を供給する一方、各種の技術援助や経済援助を行っている。これまでは経済プラントや土木建設事業などインフラストラクチャーの充実に目が向けられていたが、それら以外により広い視野から発展途上国の都市づくり・地域づくりに援助の手を差しのべることが考えられるのではないだろうか。

もちろん、都市づくりは元来そこに居住する人々の自発的意志にもとづいてなされるべき性質のものであるが、それは十分承知した上で、わが国の経験を踏まえながら、都市計画や地域計画にアドバイザーを行う可能性があるのでないだろうか。わが国ではすでに、発展途上国のプランナーを招いて指導・研修を施することも行われているが、一方通行的に先進国の事例を学ばせるだけでなく、われわれ自身が発展途上国の大都市について理解を深めることが必要である。そのような研究を蓄積するなかで、大都市問題を解決する手探りが見出されるのではないかと、あるいはまた、欧米一辺倒の学問体系の下で、なんとなく異和感を払いきれなかったわが国の学問が、より幅の広い深みのあるものになるのではないかと考えられる。